

ブルーエコノミーアワード 実施要領

1 目的

ブルーエコノミーアワードは、海洋環境の保全と持続可能な経済成長の両立を実現する先進的な技術、製品、サービス、研究開発及び社会実装の取組を顕彰し、その成果を国内外へ広く発信することにより、ブルーエコノミーへの関心を喚起するとともに、海洋関連産業の振興、新たなイノベーションの創出、地域活性化及び国際連携の促進を図り、ブルーエコノミーの発展に寄与することを目的とする。

2 主催等

主催 一般財団法人マリンオープンイノベーション機構

共催 静岡県、静岡市

後援 日刊工業新聞社

3 実施概要

(1) 表彰部門

①ブルーイノベーション部門

海洋又は水関連分野において、以下のいずれかに該当する、優れた技術、製品、サービス、研究成果等。

ア 原則として過去5年以内に上市、提供開始又は実用化されたもの。

イ 原則として応募時点から3年以内の社会実装を目指して開発中であり、プロトタイプが完成している、実証実験が進行中であるなど、将来的な市場展開や社会的インパクトが期待されるもの。

なお、上記ア及びイの期間については、顕著な成果や極めて高い将来性・潜在性が認められる場合に限り、この限りではない。

②ブルーエコノミー推進部門

原則として10年以上の活動実績を有し、海洋環境保全、海洋産業振興、人材育成、地域活性化等に継続的に取り組み、ブルーエコノミーの発展に顕著な貢献を行っている企業、団体、研究機関、大学、コンソーシアム等（組織内の任意のグループによる継続的な活動を含む）。

なお、「10年」はあくまで目安であり、活動の質、規模、社会的インパクト等が極めて顕著である場合は、この限りではない。

(2) 対象分野

以下に例示する海洋又は水関連分野を対象とする。

- ◇海洋バイオ分野（水産、食品、創薬、化粧品、藻類利用等）
- ◇海洋DX・海の見える化分野（AI、デジタルツイン、モニタリング、シミュレーション、水中通信等）
- ◇海洋ロボティクス分野（AUV、ROV、水上・水中ロボット等）
- ◇海洋エネルギー分野（洋上風力、波力、潮流発電等）
- ◇海洋環境・ブルーカーボン分野（環境保全、脱炭素、生物多様性保全等）
- ◇海洋資源分野（海底資源、資源探査、資源開発技術等）
- ◇その他海洋又は水関連分野

(3) 表彰

- ・本アワードでは以下の賞を授与する。
- ・受賞本数については、応募内容の質及び審査結果に基づいて柔軟に決定する。本アワードでは、応募内容の質を最優先に審査を行う。そのため、受賞対象が掲げられている場合でも、公平かつ厳正に審査を行った結果、該当する取組がない場合には、受賞を見送ることがある。

◇【大賞】

BLUE ECONOMY 大賞：全部門を通じ最も優れた取組に授与。

◇【部門賞】

ブルーイノベーション賞：ブルーイノベーション部門における優れた取組に授与。

ブルーエコノミー推進賞：ブルーエコノミー推進部門における優れた取組に授与。

◇【地域賞】

静岡県知事賞：静岡県内に拠点を有し、優れた取組を行う応募者を対象とする。

静岡市長賞：静岡市内に拠点を有し、優れた取組を行う応募者を対象とする。

◇【特別賞】 応募者以外も含め、特にその活躍が顕著な個人、団体を表彰する。

日刊工業新聞社賞：特に顕著な成果が認められる場合に授与。

審査委員特別賞：審査委員が特に推奨する取組に授与。

国際特別賞：ブルーエコノミーに関し、国際的にインパクトのある活動を行った個人、団体に授与。

◇【分野賞】

海洋バイオ賞、海洋DX賞、海洋ロボティクス賞等：本実施要領3（2）の分野に掲げる取組について、特に顕著かつ優れた成果が認められる場合に分野賞を授与する。ただし、初年度は応募内容の質及び応募数を鑑み、該当する応募がない場合には授与しない場合がある。

(4) 受賞特典

◇表彰状及び記念盾の授与

◇BLUE ECONOMY EXPO@Suruga Bay での表彰及び特設ブースでの紹介

◇BLUE ECONOMY EXPO@Suruga Bay 海の未来会議での講演機会の提供（大賞）

◇BLUE ECONOMY EXPO@Suruga Bay に出展している場合、ブース出展料の免除（大賞）、2分の1減額（その他の賞）

◇主催者及び報道機関による広報支援

◇主催者ネットワークを活用した事業支援、マッチング等の支援

◇実証フィールドとの連携支援

◇投資家、研究機関、自治体等との連携機会の提供

(5) 応募資格

日本国内に本社、事業所、研究所等を有する企業、団体、大学、研究機関、コンソーシアム及び個人。

なお、応募は、自薦、他薦を問わない。

(6) 応募方法

①提出書類

ア 参加申込書

自薦の場合には別添様式1-1、他薦の場合には別添様式1-2で応募すること。

イ 応募内容説明資料

・ブルーイノベーション部門への応募については別添2-1に、ブルーエコノミー推進部門への応募については別添2-2に、応募内容を具体的に記述すること。必要に応じて図表や写真等の補足資料を別途添付するなど、応募内容の特徴を分かりやすく説明すること。

・資料枚数は、補足資料を除きA4サイズ片面4枚以内とする。

・ブルーイノベーション部門の応募に際しては、応募対象にかかる既存のカタログ、パンフレット等を添付すること。カタログ等がない場合は、写真等を活用した説明資料（A4サイズ片面2枚程度）を添付すること。

ウ 法人概要資料

例：会社案内、企業ウェブサイトのURL、事業計画書の会社概要部分、または設立からの沿革や主要メンバー、事業内容などをまとめたA4サイズ1～2枚程度の資料など、法人の概要が分かるもの。

エ 直近の事業概要又は財務状況が確認できる資料

例：直近の決算書（貸借対照表、損益計算書など）、企業ウェブサイトのIR情報ページURL、事業計画書（損益計画、資金計画、資金調達状況など）、投資家向け資料（ピッチデッキなど）、公的機関からの補助金・助成金採択実績、研究費取得実績など。創業期で未確定の場合は、直近の資金調達状況、今後の資金計画、損益見込など、事業の継続性・財務状況が把握できる代替資料でも可とする。

なお、事務局は必要に応じて追加資料の提出を求めることがある。

②募集期間

令和8年8月20日（木）午後5時まで

③応募方法

メール又は郵送による。募集期間内に必着のこと。

メールアドレス：award@naoi-i.jp

郵送先：〒424-0922 静岡県静岡市清水区日の出町9番25号 清水マリビル2F

一般財団法人マリンオープンイノベーション機構 アワード担当宛

て

(7) 審査

①審査体制

- ・審査委員会を設置する。
- ・審査委員会は審査委員長及び審査委員により構成する。
- ・審査委員は、主催者が選任する産学官の専門家や自治体担当者等で構成される。なお、審査の公平性を高めるため、応募者と直接利害関係を有する審査委員は審査には加わらない。
- ・なお、審査委員名については審査中の公平性を確保するため、原則として公表しない。審査終了後、必要に応じて審査委員の了解を得た上で公表する場合がある。

②審査委員長

審査委員長は、主催者の指名により選任する。

③審査方法

◇第1次審査（事務局審査）

応募資格及び応募要件の確認に加え、応募内容が本アワードの趣旨・目的に合致しているか、また提出資料の主要な情報が明確に記述されているかなど、基本的な適合性について事務局で評価を行う。この評価により、第2次審査（書類審査）へ進む候補を絞り込む。

◇第2次審査（書類審査）

審査委員による個別評価。

◇審査委員会による総合評価。

④審査基準

【ブルーイノベーション部門】

以下の観点からの点数評価を踏まえ、審査委員会が総合評価を行う。

- ア 革新性・独自性（9点） 既存技術との差別化、新規性、技術的優位性。
- イ 技術的完成度（9点） 性能、信頼性、安全性、品質。
- ウ 課題解決力・社会的インパクト（9点） 海洋課題や社会課題への貢献度。
- エ 市場性・展開性（9点） 市場規模、普及可能性、海外展開可能性。
- オ 事業継続性（9点） 事業モデルの妥当性、収益性、持続可能性。
- カ 環境・サステナビリティ貢献（9点） 海洋環境保全、脱炭素、生物多様性保全等への寄与。

【ブルーエコノミー推進部門】

以下の観点からの点数評価を踏まえ、審査委員会が総合評価を行う。

- ア 継続性・実績（9点）
- イ 社会的インパクト（9点）
- ウ 産業振興への貢献（9点）
- エ 連携・ネットワーク形成（9点）
- オ 将来性・発展性（9点）

⑤利益相反

審査委員が応募者と共同研究、雇用関係、出資関係その他利害関係を有する場合は、当該案件の審査及び議決に加わらない。

⑥スケジュール

一次審査 8月下旬

二次審査 9月上旬

総合評価 9月中旬

受賞者決定 9月下旬

表彰式 10月22日(木) BLUE ECONOMY EXPO@Suruga Bay 会場にて実施

4 その他

- ・応募書類は返却いたしません。
- ・虚偽記載が判明した場合は、受賞を取り消すことがあります。
- ・審査の公平性、客観性を担保するため、審査内容及び審査結果に関する問い合わせには応じかねます。
- ・審査の公平性、客観性を担保するため、審査結果に対する異議申し立て等は受け付けません。
- ・応募内容の公開範囲については応募者の意向に配慮いたします。ただし、受賞者の発表や本アワードの広報活動において、受賞団体及び代表者の名称、受賞概要は公開いたします。
- ・応募書類にてご提出いただいた個人情報や機密情報は、本アワードの審査、運営及び関連事業（本アワードのPR等）の実施のため必要な範囲で適切に取り扱い、法令に定めのある場合やご本人が同意している場合を除き、目的外使用することや第三者に提供することはありません。審査終了後は責任をもって廃棄いたします。

別添様式1-1

年 月 日

ブルーエコノミーアワード参加申込書

1 応募者

(フリガナ)		(フリガナ)	
企業名 団体名		代表者 職氏名	
所在地	〒		
URL			
連絡担当者	(所属)		
	(職名)		(氏名)
	(E-mail)		

※組織内の任意のグループによる応募の場合は、企業名・団体名欄に、グループの名称を、代表者職氏名欄に、グループの代表者名をご記入ください

2 応募する部門 (該当する部門に○印をつけてください)

ブルーイノベーション部門

ブルーエコノミー推進部門

年 月 日

ブルーエコノミーアワード参加申込書

1 応募者

(フリガナ)		(フリガナ)	
企業名 団体名		代表者 職氏名	
所在地	〒		
URL			
連絡担当者	(所属)		
	(職名)		(氏名)
	(E-mail)		

2 推薦する企業・団体等

(フリガナ)		(フリガナ)	
企業名 団体名		代表者 職氏名	
所在地	〒		
URL			
連絡担当者	(所属)		
	(職名)		(氏名)
	(E-mail)		

※組織内の任意のグループを推薦する場合は、上記2の企業名・団体名欄に、グループの名称を、代表者職氏名欄に、グループの代表者名をご記入ください

3 応募する部門（該当する部門に○印をつけてください）

ブルーイノベーション部門ブルーエコノミー推進部門

別添 2-1

【応募内容説明資料】（ブルーイノベーション部門）

- 1 応募する技術、製品、サービス、研究成果等の名称及び概要

--

- 2 上記1が提供開始又は実用化された時期 もしくは社会実装の予定時期

令和 年 月

- 3 上記1の販売実績等、社会実装の状況

--

- 4 上記1の特徴、アピールポイント

<p><input type="radio"/>革新性・独自性</p> <p><input type="radio"/>技術的完成度</p> <p><input type="radio"/>課題解決力・社会的インパクト</p> <p><input type="radio"/>市場性・展開性</p> <p><input type="radio"/>事業継続性</p> <p><input type="radio"/>環境・サステナビリティへの貢献</p> <p><input type="radio"/>その他（自由に記載してください。受賞歴などあればご記入願います。）</p>

<評価基準>

1 革新性・独自性

- ・解決する課題と、現状の課題へのアプローチ。
- ・技術、製品、サービスの新規性、独自性、先進性（既存技術・競合との比較優位性）。
- ・知的財産権の取得状況や戦略。

2 技術的完成度

- ・主要技術の詳細、原理。
- ・プロトタイプや実証実験の状況（性能データ、信頼性、安全性確保の取組など）。
- ・開発ロードマップ及び今後の課題。

3 課題解決力・社会的インパクト

- ・解決しようとしている海洋課題や社会課題の具体的内容。
- ・解決策としての応募内容（技術・製品・サービス）がもたらす具体的効果、インパクト。
- ・ターゲットとするステークホルダーと、彼らにとっての価値。

4 市場性・展開性

- ・ターゲット市場の規模、成長性。
- ・ビジネスモデル、収益化戦略。
- ・国内外への普及可能性、具体的な展開計画。

5 事業継続性

- ・事業体制（メンバー構成、専門性）。
- ・資金計画、資金調達状況、今後の財政的見通し。
- ・事業推進上のリスクと対策。

6 環境・サステナビリティ貢献

- ・海洋環境保全、脱炭素、生物多様性保全等への具体的な寄与内容。
- ・貢献度を測る指標（KPI）や実績、目標値。
- ・持続可能性への取組、倫理的配慮。

別添 2 - 2

【応募内容説明資料】（ブルーエコノミー推進部門）

1 応募する団体の事業活動概要

--

2 活動期間

西暦 年 月 ～ （現在に至る）

3 ブルーエコノミーの発展に貢献している活動概要

--

4 上記3の具体的内容、アピールポイント

<p>○継続性・実績</p> <p>○社会的インパクト</p> <p>○産業振興への貢献</p> <p>○連携・ネットワーク形成</p> <p>○将来性・発展性</p> <p>○その他（自由に記載してください。受賞歴などあればご記入願います。）</p>
--

<評価基準>

1 継続性・実績

- ・活動開始時期と、これまでの活動の変遷。
- ・具体的な活動内容と成果、実績（定量的・定性的なデータ）。
- ・受賞歴、メディア掲載実績など。

2 社会的インパクト

- ・解決している海洋課題や社会課題の具体的内容。
- ・活動がもたらす具体的な社会的効果、インパクト（例：環境改善効果、啓発活動、雇用創出など）。
- ・ターゲットとするステークホルダーと、彼らにとっての価値。

3 産業振興への貢献

- ・海洋関連産業の活性化、新たな産業創出への貢献。
- ・地域経済への貢献、人材育成への取組。

4 連携・ネットワーク形成

- ・他組織（企業、研究機関、自治体、地域住民など）との連携状況。
- ・共同プロジェクトや取組の内容、その成果。
- ・ネットワークを活用した活動の広がり。

5 将来性・発展性

- ・今後の活動計画、ビジョン、目標。
- ・活動の拡張性、他地域・他分野への展開可能性。
- ・持続可能な活動のための戦略、資金調達計画等。